

# 次世代ファンド (愛称:次世代)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第18期(決算日 2017年11月29日)  
(作成対象期間 2016年11月30日～2017年11月29日)

当期末	
基準価額	13,903円
純資産総額	3,155百万円
騰落率	44.1%
分配金合計	800円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

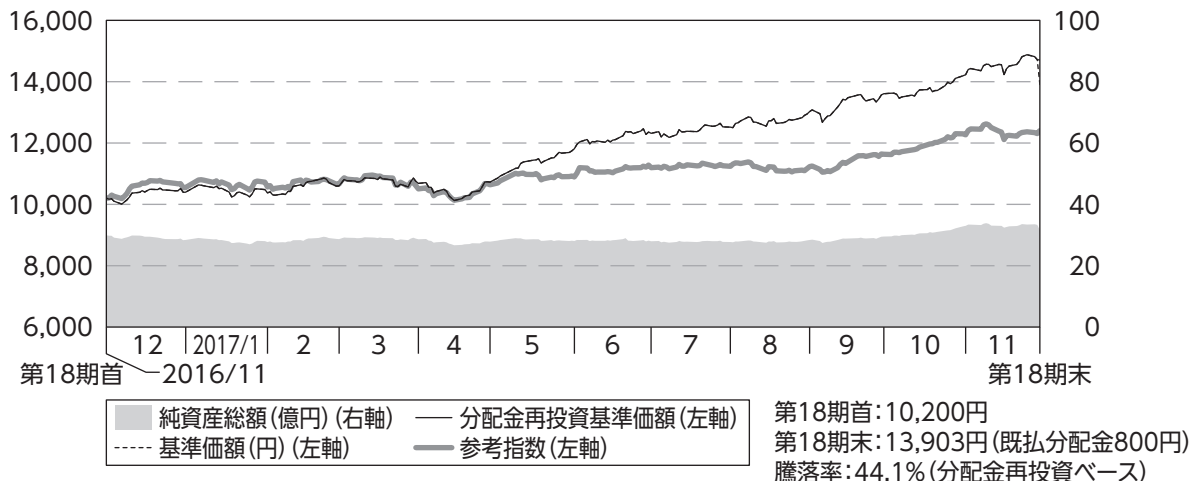
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の財政政策への期待感などを背景に国内株式市場は上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領による保護主義的な発言、地政学リスクの高まりなどを背景に調整しましたが、フランス大統領選挙の結果が好感され落ち着きを取り戻しました。2017年9月以降は、円安の進行、衆議院選挙での与党大勝、好調な国内企業業績などを受けて国内株式市場が上昇したことから、期末の基準価額は期首比で上昇しました。

「高齢化・少子化」関連の日本ライフライン、「環境保全・環境対策」関連の日精エー・エス・ビー機械、イリソ電子工業などが基準価額の上昇にプラス寄与しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

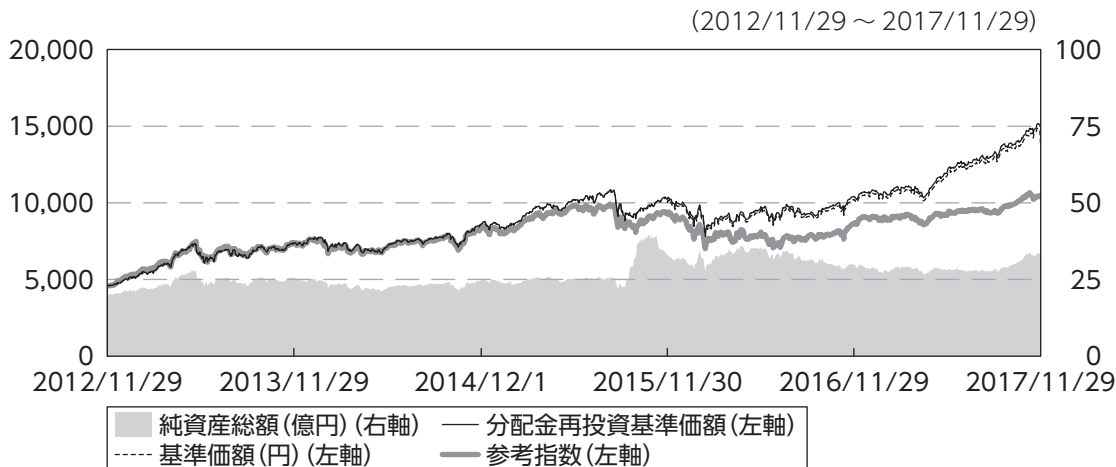
項目	当期		項目の概要
	(2016年11月30日~2017年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	190円	1.620%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,705円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(88)	(0.756)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(88)	(0.756)	
(受託会社)	(13)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	37	0.319	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(37)	(0.319)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	228	1.944	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



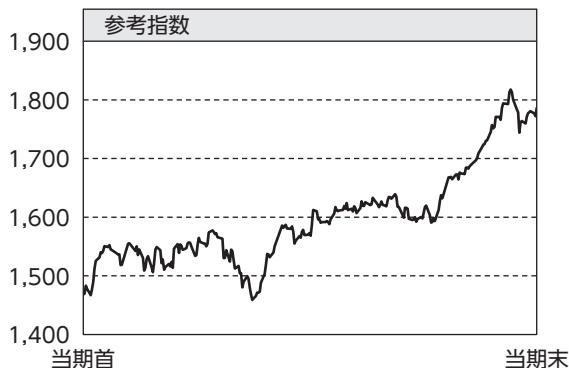
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。  
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2012年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年11月29日 決算日	2013年11月29日 決算日	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月29日 決算日	2017年11月29日 決算日
基準価額 (円)	4,572	7,378	8,609	10,031	10,200	13,903
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	200	0	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	61.4	16.7	18.8	1.7	44.1
参考指数騰落率 (%)	—	61.5	12.9	11.2	△7.1	21.6
純資産総額 (百万円)	2,004	2,555	2,474	3,278	2,989	3,155

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### 5 投資環境



国内株式市場は、トランプ米大統領の財政政策への期待感を背景とした堅調な米国株式や円安・米ドル高などを好感して期初から上昇しました。その後は、上昇に対する警戒感に加え、トランプ米大統領による保護主義的な発言やロシア問題に係る懸念、地政学リスクの高まりなどを背景に調整する局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果が好感され落ち着きを取り戻しました。2017年9月以降は、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進んだことを背景に上昇に転じ、その後も衆議院選挙での与党大勝、好調な国内企業業績などを受けて、上昇しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・環境対策」の3つのテーマに適合した銘柄群の中から、高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、住友重機械工業（「情報技術」）、THK（「情報技術」）、ソニー（「情報技術」）などを購入しました。

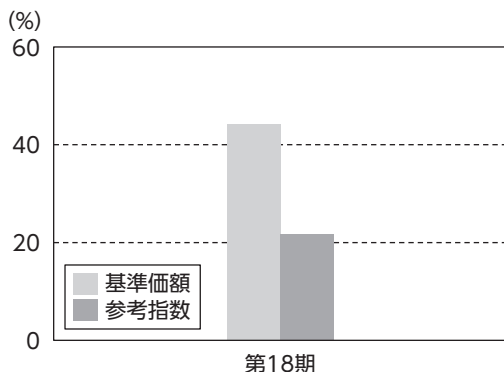
一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績が減速方向に転じた銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、薬王堂（「高齢化・少子化」）などの売却、トヨタ自動車（「環境保全・環境対策」）などの組入比率の引き下げを行いました。株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



### 8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第18期	
	2016年11月30日~2017年11月29日	
当期分配金	(円)	800
(対基準価額比率)	(%)	(5.441)
当期の収益	(円)	705
当期の収益以外	(円)	94
翌期繰越分配対象額	(円)	8,936

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

## お知らせ

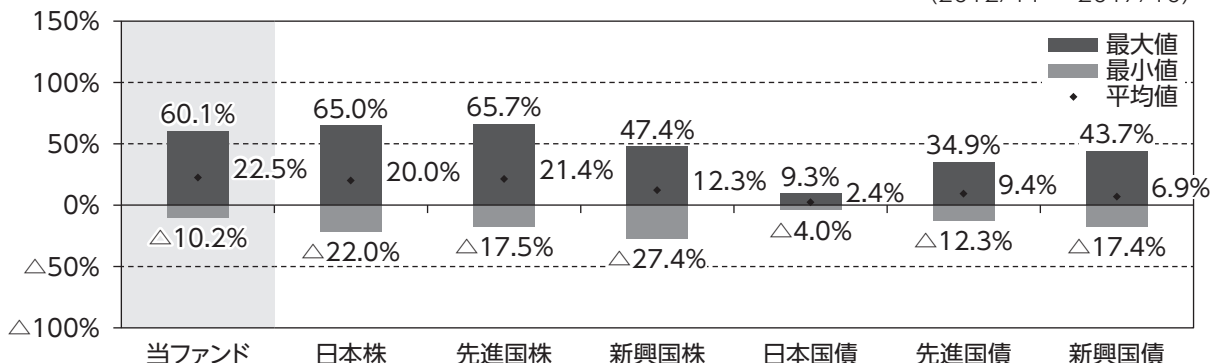
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012/11 ~ 2017/10)



(注1) 2012年11月~2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株 …… TOPIX (東証株価指数、配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債 … NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債 … シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



# 当ファンドのデータ

## 1 当ファンドの組入資産の内容

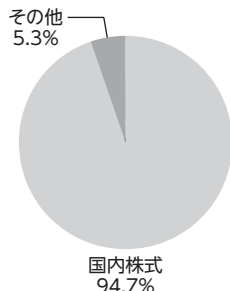
### ○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	信越化学工業	日本	5.4%
2	日精エー・エス・ビー機械	日本	4.4%
3	イリソ電子工業	日本	4.3%
4	SMC	日本	3.4%
5	ソフトバンクグループ	日本	3.4%
6	THK	日本	3.1%

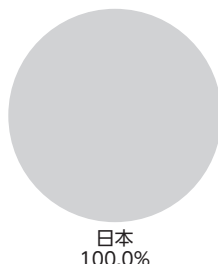
順位	銘柄名	国	組入比率
7	日本ライフライン	日本	3.1%
8	住友重機械工業	日本	3.1%
9	伊藤忠商事	日本	3.0%
10	ソニー	日本	3.0%
組入銘柄数			56

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

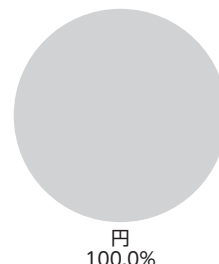
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

## 2 純資産等

項目	第18期末
	2017年11月29日
純資産総額	3,155,230,484円
受益権総口数	2,269,383,480口
1万口当たり基準価額	13,903円

※当期間中における追加設定元本額は836,419,765円、同解約元本額は1,497,780,167円です。